日野市　SDGs未来都市計画

市民・企業・行政の対話を通した生活・環境課題産業化で
実現する生活価値(QOL)共創都市　日野

日野市

＜ 目次 ＞

1 全体計画

1．1 将来ビジョン

（1）地域の実態……2

（2）2030 年のあるべき姿……7

（3）2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット……10

1．2 自治体SDGsの推進に資する取組

（1）自治体SDGsの推進に資する取組……13

（2）情報発信……22

（3）普及展開策……24

1．3 推進体制

（1）各種計画への反映……27

（2）行政体内部の執行体制……28

（3）ステークホルダーとの連携……29

1．4 地方創生・地域活性化への貢献……32

1. 全体計画

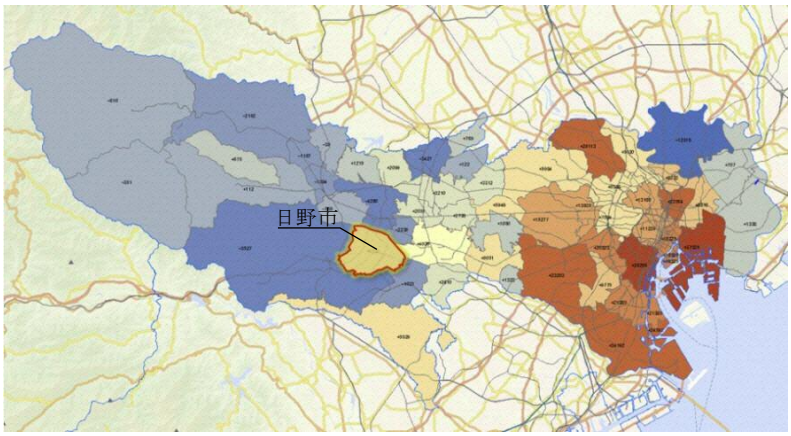
1．1　将来ビジョン

（1）地域の実態

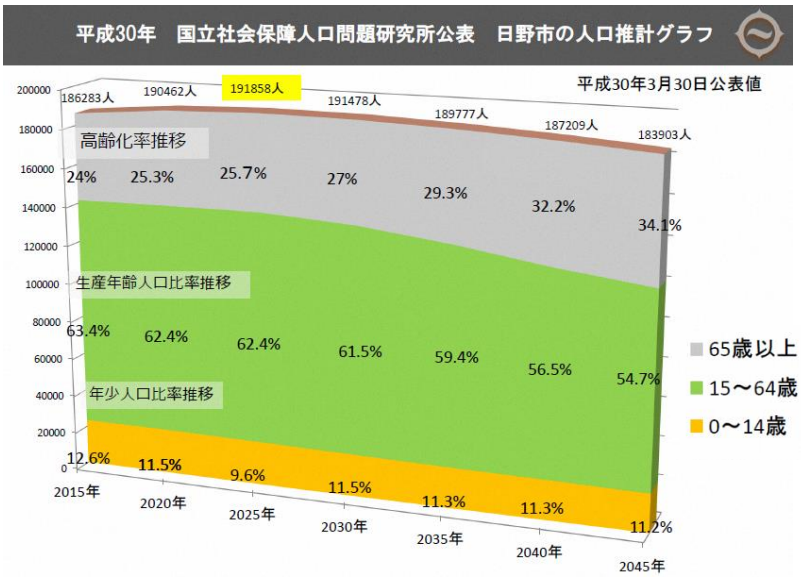
①地域特性

日野市は、東京の東西のほぼ中心部に位置する人口約 18 万 5 千人が暮らす郊外の都市であり、市の北部と中央に多摩川と浅川の一級河川が流れ、旧くは水田が広がる田園地帯であった。その多くは都市化により姿を消したが、今で延長 118km の用水がまちの特徴となり、180 か所の湧水がある日野市は国土交通省の水の郷 100 選にも選定されている。市域の南側は多摩丘陵の北端にあたり、緑豊かな環境が広がっている。また、市の北西部には工業団地があり、現在では企業の研究施設等が集積する地域となっている。企業に隣接するベッドタウンとして人口が集積し、発展してきた。

【図 1.1-1】
平成 27 年度国勢調査における人口増減状況



【図 1.1-2】
国立社会保障人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 30 年推計）」
日野市の人口推計グラフ



＜経済＞

昭和初期には昭和恐慌の対策として工業誘致を行い、それが礎となって東京の生産拠点として地域づくりを推進してきた本市は、昭和 33(1958)年に策定された第一次首都圏基本計画において衛星都市としてされ、本格的な都市化が始まった。都心部の本社機能集積地との近接性や多摩地域の人口集積をいかしながら、東京にありながら第二次産業を主要産業としてきた。現在でも大手企業の工場、事業所が集積する地域であり、主要産業である第 2 次産業の平成 25(2013)年度の一人当たり付加価値額は 2,786 万円、全国で 31 位となっている。

平成 19(2007)年の世界金融危機（リーマンショック）の前後で複数の工場が撤退移転し、地域経済、雇用の基盤として大きな影響があったものの、現在でも輸送機器産業やヘルスケア関連産業、重電機産業など、複数の企業の拠点があり、その多くは近年では生産拠点機能から研究開発機能に転換しつつある。

【図 1.1-3】
日野市の
産業立地

＜社会＞

日野市の人口は 2019(平成 31)年時点で微増の状態にあるが、多くのベッドタウンが直面している課題と同じく、団塊世代の人口ボリュームが非常に多いため、今後急速に進む超高齢化とそれに起因する様々な課題の発生が懸念されている。特に 2035 年以降、日野市の介護需要指数は東京都平均を大きく上回る事が予測されており、将来最も高齢化に伴う社会保障等のリスクの高い地域の一つとなっている。

一方で、本市は 27.55 平方キロの市域に鉄道、モノレール等、10 拠点 12 駅があるなど公共交通のアクセスポイントが多く、郊外地域におけるコンパクトシティの実現を目指している。平成 22(2010)年には、市のまちづくり条例に基づく重点地区まちづくり計画を策定し、「まちの魅力を次世代に引き継ぐコンパクトなまちづくり」をテーマに“緑・環境と共に生きるまち”“歩いて暮らせる安全・安心のまち”“賑わい・活力ある多世代共生のまち”を目指してきた。ただし、丘陵部の住宅地については高齢化率が高く、起伏に富んだ地形から交通利便性も

劣るため、買い物等の日常生活にも支障をきたす状況も生じており、高齢化が進む中で地域特性に応じた地域づくりがますます重要になっている。

＜環境＞

二つの河川、丘陵など多様な地形要素からなる自然環境と工業や住宅地などの都市的環境が共存するまちとして、持続可能な郊外型コンパクトシティの実現をめざしている。高度経済成長の過程で緑地や農地、水路は減少してきたが、その反省に立ち、都市基盤の整備にあたっては緑地や農地、水路を極力保全し、生物多様性の確保についても取り組んでいる。

また日野市では増え続けるごみを問題視し、平成 12(2000)年に第1次ごみ改革を行った。その当時のごみ排出は多摩地域でも最悪の水準であったが、600 回以上 3 万人の市民へ説明、情報誌等での周知・啓発を行い、まちなかにあったダストボックスの撤去、戸別収集とごみ袋の有料化によって、改革前に 6 万 2808tだった総ごみ量を、人口が 10%以上増加する中、改定前と比較して、平成 27（2015）年時点で 31%（可燃 44%、不燃 51%）の削減を実現した。

②今後取り組む課題

日野市の大半は、いわゆるベッドタウンとして発展してきた。住宅地は純然たる住宅地であることが良いとされ、地域の多様性は失われていた。今後、東京郊外のベッドタウンは団塊世代の高齢化による急速な後期高齢者の増加が見込まれている。このような状況で、地域の持続的な発展は大きな課題となっている。

そこで、日野市では、地域住民と現存する企業の研究開発拠点と連携し、地域の力を活かした新しい都心郊外都市の持続可能モデルの構築に取り組んでいる。

１）対話を重視したまちづくりの推進　～住民、企業、行政の連携の基盤づくり

高度経済成長、ベッドタウンの象徴でもある大規模団地は、今日では郊外都市の高齢化の象徴ともなりつつある。本市の豊田駅近接の UR 機構の多摩平団地（現：多摩平の森）では、大規模団地の環境変化にいち早く対応するために、平成 8(1996)年から長期間に渡る団地再生に取り組んできた。そこでは住民と UR、日野市の三者の対話の場「三者勉強会」で、話し合いと合意によるまちづくりを進めており、これは 20 年以上経過した現在も継続している。

こうした住民、企業、行政の“対話によるまちづくり”を継承し、本市では対話を多様な企業にも広げ、2014 年から地域企業と対話を通じた社会課題を共有する取組みを始めた。平成 2015 年にはオープンな官民連携の場として「産業連携センターPlanT」を開設、また、社会課題をテーマにした官民連携の相談窓口である「価値共創ポータル」の設置など、連携の基盤整備に取り組んできた。

今後、急激な高齢化といった人口構造変化や社会環境の変化への対応をふまえながら、

住民、行政、企業などのステークホルダーによる対話を地域全体に広げると主に、新しい価値を生み出す場として進化させることが地域づくりの課題である。

２）生活課題産業化　～研究開発型、イノベーション主導型の地域産業

日野市ではリーマンショック前後に複数の製造拠点が閉鎖する一方、一部の工場では研究開発拠点への転換が進んだ。これらの企業では、社会課題への関心と、その視点を梃としたイノベーション志向が非常に強いことから、日野市はこれらの企業と平成 25(2013)年から官民連携による社会課題解決に向け積極的に対話を重ねてきた。

その延長線上の取組みとして、平成 29（2017）年度からは「生活課題産業化」を掲げ、地域住民・企業・行政と連携する姿勢を持つステークホルダーの参加による「生活課題産業化協議会」での対話、社会課題の解決とイノベーション創出に向けた官民の共創パイロットプロジェクトの推進など、市内外の企業と連携し新たな技術やサービスの実証に向けた協議を進めている。さらに平成 30(2018)年度には「日野リビングラボ※」を実施するなど、住民が暮らしの中で感じる生活課題を、地域内外の様々なステークホルダーが連携して解決する方策を模索する取組みを始めている。

特に高齢化の課題に対する企業や大学の関心は高く、世界的に高齢化が進む中、これに起因する医療・介護のほか、様々な課題への対応は各国が協力して取り組むべきものとして認識されている。

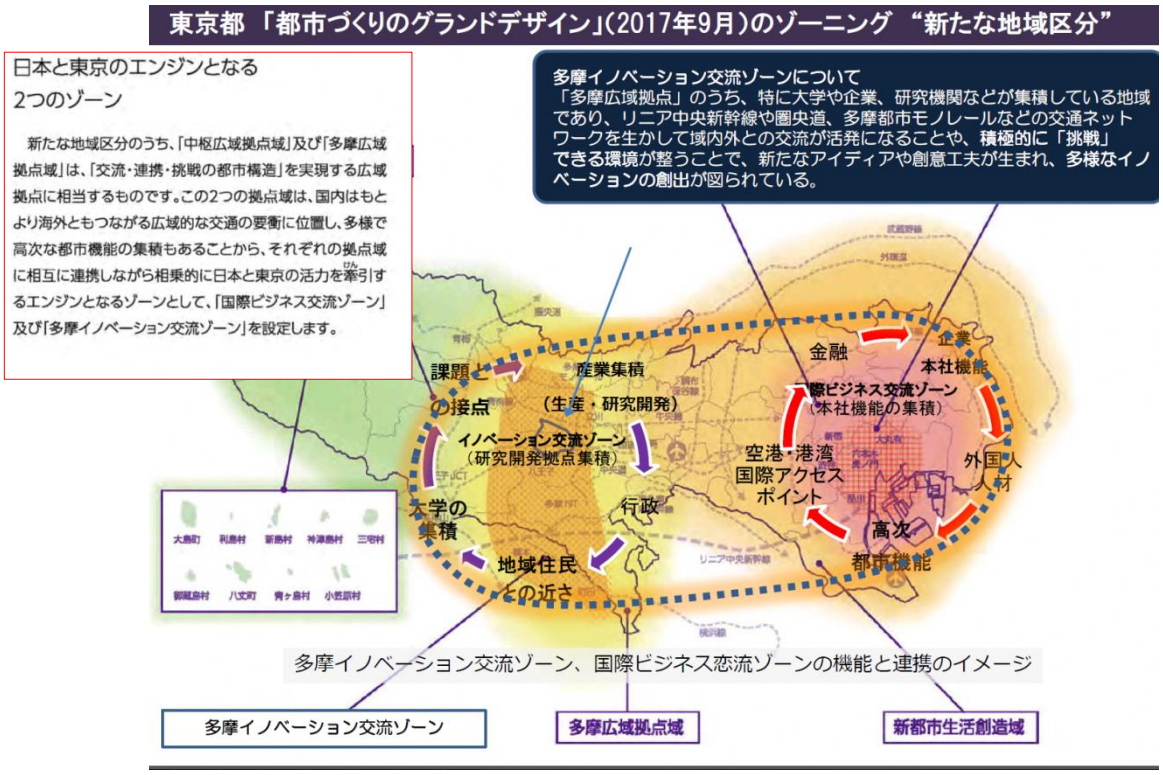
その高齢課題の先端地でありながら、本社の集積する都心部からの近接性に優れた地域でもあり、研究開発拠点や多くの大学が集積する日野市及び周辺エリアは、社会課題型のイノベー^ション創出に最適な環境であると言える。変容の早い今日の社会課題に対する取組みには、前記の日野リビングラボによる継続的な対話の中で課題の本質を捉え、またそれを共有し、解決に向けた実証に共同して取組むことにより、SDGs の実現に必要なマルチステークホルダープロセスが実践できる。

東京都も「都市づくりのグランドデザイン」（2017 年 9 月策定）の中で、日野市を含む一帯の区域について「多摩イノベーション交流ゾーン」と位置付け、積極的に「挑戦」ができ環境が整うことで、多様なイノベーション創出が図られるとしている。　**【図 1－4】参照**

※リビングラボ　生活上の課題を市民、企業、地域団体や行政等の対話により解決を目指す場、イノベーション活動

【図 1.1-4】東京の都市づくりのグランドデザイン

2040 年代の目指すべき東京の都市の姿とその実現に向けた、都市づくりの基本的な方針と具体的な方策をしめしたもの。



３）郊外型資源循環型都市の創造に向けた取組

平成 12(2000)年の第 1 次ごみ改革によりごみの総量の削減には成功したがその後 20 年近くが経過する中、不燃ごみのプラスチック類の比率が高くなっている。全国平均は大きく上回るものの、多摩地域の中ではプラスチックの資源化率が低い状態にあり、この資源化が課題となっている。

日野、小金井、国分寺 3 市共同で可燃系ごみ処理を行う新施設を 2020 年 4 月に稼働予定としている。また、本市では 2020 年度にプラスチック類資源化施設を新たに建設し、新たな目標を設定、第 2 次ごみ改革として、今日の問題としてクローズアップされるプラスチックごみの資源化に取り組む。

これまでも郊外の住宅地である日野市では、ごみ問題は大きな課題であり、その削減に向けた協力を頂くための周知・啓発に取り組んできたところである。しかしながら、持続可能な社会を実現し自然資源や社会資源を次世代に継承するためには一層の市民の理解と努力が必要であり、脱プラスチックが世界的な動きになりつつある中で、これまでの周知・啓発の方法では浸透のスピードに課題がある。

（２）2030 年のあるべき姿

市民・企業・行政の対話を通した
生活・環境課題産業化で実現する
生活価値（ＱＯＬ）共創都市　日野

日野市はコンパクトな市域にベッドタウンの高齢化、産業の構造転換という2つの大きな課題を併せ持ってきた。また 2000 年頃にはごみ処理が環境問題となってきた。

それらの課題は、これまでは社会、経済、環境という3つの分野で分断して取組まれてきた。しかし、SDGs では、社会・経済・環境を統合的に捉え、新しい発想で変革を促すことで、持続可能な世界の実現を目指すこととしている。この視点を本市の政策に組み入れ、郊外都市における社会・経済・環境の統合的な変革のモデルとなることを目指す。

中でも、これまで本市が「生活課題産業化」を掲げ、社会問題と経済を結び付け、両者の相乗効果を生み出すことを目指してきた取組みを、さらにごみ問題を始めとする環境問題を含め、今後は「生活・環境課題産業化」を目指す。

その取組みの基盤となるのが、本市で培ってきた市民・企業・行政の対話によって、ステークホルダーとの共創（パートナーシップ）により、様々な社会課題の解決、地域価値の創出に取り組む関係である。その姿勢を、本市では“諸力融合”という言葉で表し、すべての施策の共通概念としている。これは SDGs のゴール 17「パートナーシップ」に合致し、ゴール 16、17 のターゲットに掲げられるマルチステークホルダーの実践として、市民、企業、NPO、大学、行政等が目標共有と継続的な対話とそこからの共創を重視して取り組んでいく。

そして 2030 年には、モノカルチャーのベッドタウンから、様々なステークホルダーが課題と目標を共有し、対等な対話の関係から課題解決アクションが生まれることで、暮らす人も働く人も高いQOLを享受できる「生活価値共創都市」の実現を目指す。

①　地域人材力で暮らしの課題を住民自ら解決できる基盤の整う都市【社会・経済】

コンパクトシティの機能集約拠点である多摩平地区での 20 年以上にわたる住民、企業、行政の三者の話合いによる団地再生や、官民連携基盤、リビングラボなどでの生活課題産業化の取組みなど、日野市には市民との対話により生活課題を解決する土壌が整っている。こうした日野の強みを強化し、地域人材力で暮らしの課題を住民自ら解決するまちを目指す。

【主体的参画の土壌】 住民、企業、行政が生活課題について対話する日野リビングラボが日常的に開催され、参加する市民が増えている。それによって、日常生活の 1 つひとつの行動が社会や環境に対して影響を与えることを自覚し、日常の行動でも配慮を心がけている。また、社会・環境の問題に対して取組むグループ活動が増えており、行政や企業とも連携し、共に問題解決に取り組める土壌が整っている。

【交流による活躍の場の拡大】 元気で活動的なシニア層の持つ力、ノウハウを資源として地域社会に還流し、人生 100 年時代に、経験ある高齢者と若い世代が共に、強みを活かして自ら積極的に解決に挑む環境が地域の中で日常的にある。

【イノベーション＆QOL】 リビングラボを中心に共創によるソーシャルイノベーション・産業イノベーションにより地域の課題解決が加速し、都市の利便性と自然環境を享受できるまちとなる。

② 生活・環境課題産業化がビジネスの価値創造につながるイノベーション基盤が整っている都市 【経済・環境】

日野市では、地域企業の研究開発特性や大学の立地を活かし、官民連携による社会課題解決の取組み、共創によるオープンイノベーション環境の形成に向けた施策を進めてきた。平成 28（2016)年度から掲げている「生活課題産業化」を環境問題も含めた「生活・環境課題産業化」として発展させ、「日野でのチャレンジがビジネスの価値創造につながる」と言われるイノベーション基盤が整い、郊外都市での循環経済のモデルとなる地域を目指す。

【課題を産業の芽とする場】 現代の課題は様々な要因が複雑に関係し合っており、これらの課題解決は従来型の技術・製品主導のプロダクトアウト型の発想では難しくなっている。今後、課題解決型ビジネスを発展させるには、生活課題や環境問題の現場に入って“人間中心設計（Human centered Design）”からの価値創造が必要となっている。本市で日野リビングラボの常設化を目指し、官民連携の仕組みを充実させることによって、企業にとって生活の現場に直接参加し、生の声をすみやかに把握できる環境となることで、生活・環境課題が産業イノベーションの芽にできる場をつくる。

【ローカルから全国に。Society 5.0 を推進するまち】 生活・環境課題はローカルに根付いた取組みが重要であるが、良い解決法をエリア内だけで取り組んでは問題解決につながらない。全国、世界につながる企業と課題解決のモデルを共創することで、パートナー企業の力によって、地域のマルチステークホルダーの共創で生まれた課題解決モデルを全国、世界に広げ、Society5.0 実現の加速に貢献できる地域となる。

③　産業・地域・行政の連携によって、資源の有効活用と廃棄物削減を実現する循環型のまち　【環境・社会】

これまでの環境問題解決の推進は、行政から住民や事業者への呼びかけ、協力依頼によって進められることが多かった。対話を通して共創の取組みを進めることで、問題解決に主体的に参画する市民、事業者を増やし、多様な主体の参画するグループ活動を増やすことで、環境問題をパートナーシップで解決する地域となる。

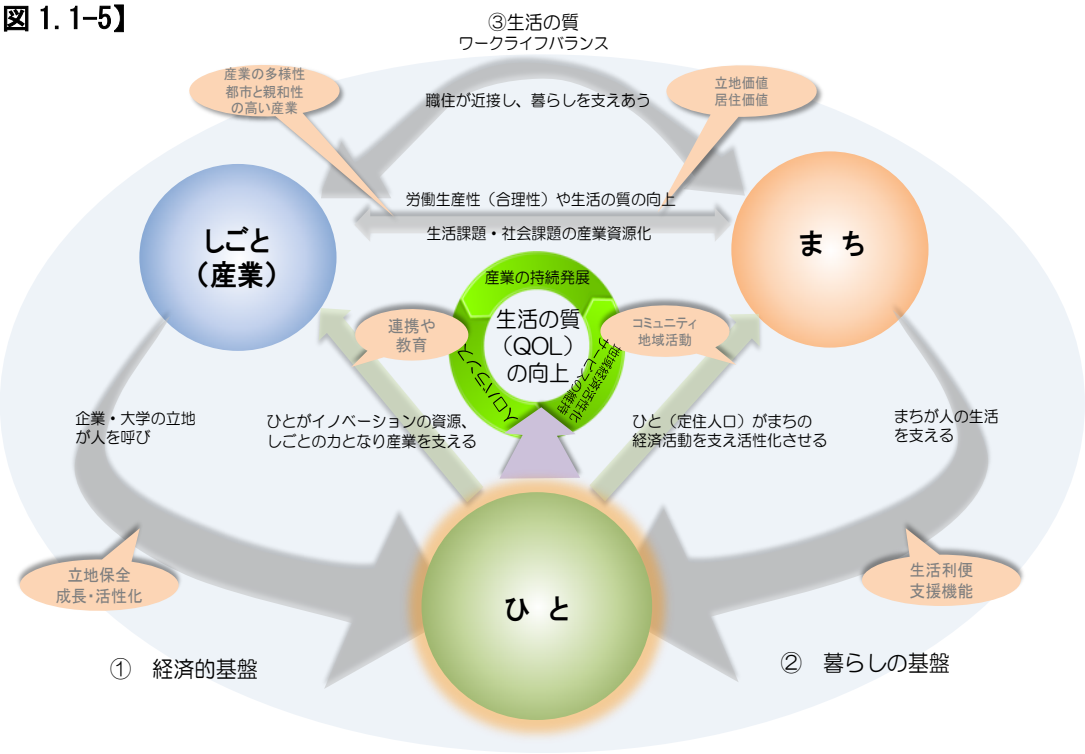
【持続可能な環境の目標の共有】「私たちの継承した自然環境を保全し、次の世代に引き継ごう」をキャッチフレーズに市民、事業者などと共有する。

- くらし　私たちが責任を持つ、ゆとりとうるおいのある環境
- 大気　大気汚染のない、循環型、CO2 削減に取り組むまち
- 水　河川・用水・湧水、台地・丘陵地をつなぐ「水」を生かした回廊づくり
- 緑　人と自然が共に生きる、うるおいのある緑ゆたかなまち
- リサイクル　資源化率 90%を目指すごみゼロ社会の実現

【持続可能な価値観の定着】 SDGs の達成には脱炭素、資源化の徹底、脱プラスチックなど新しい価値観とそれに基づく行動が求められる。そのシフトは一方的な啓発では難しく、市民、事業者の主体的な参画が不可欠である。対話とイノベーションの場を通して、新しい価値観を広げ、定着できる地域を目指す。

「“くらし”と“しごと”の新しい価値を育むまち」のイメージ

【図 1.1-5】



（3）2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

（経済）

ゴール、ターゲット番号	KPI	
8.5 8.6 8.8 12.8	指標：地域経済循環率 （RESAS）	
	現在（2013 年度）： 101.6%	2030 年： 107%
8.2 8.3 8.4 9.2 9.5 11.2	指標：社会課題解決に向けた官民連携による実証活動を通じた研究開発特性の強化 （イノベーション活動）	
	現在（2019 年） 官民連携による地域 実証活動数 1 件	2030 年 官民連携による地域 実証活動数 33 件
17.17	指標： オープンイノベーションを志向する多様な主体との連携	
	現在（2019 年） 11 事業者	2030 年： 35 事業者

■生活・環境課題産業化がビジネスの価値創造につながるイノベーション基盤が整う都市
【課題を産業の芽とする場】【ローカルから全国に。Society5.0 を推進するまち】

「生活・環境課題産業化」によって、生活・環境課題の解決とビジネスを結び付けるイノベーションを促進する。（T8.4, 9.2, 9.5）それによって持続可能な生産のパターンを生み出し、定着させることで地域産業の既存事業の経済生産性を向上し、新事業を興すことを促す。（T8.2, 8.3） 事業者が先導することで、エシカル消費など消費者の選択を変えることで問題解決を促進する。（T12.8） それが地域の雇用環境の改善、働きがいをもって QOL の高いライフスタイルができる基盤となっていく。（T8.5, 8.6, T8.8）その地域のパートナーシップによる課題解決モデルを全国ビジネスを展開する企業と連携することで全国、世界に広げていく（T17.17）。

（社会）

ゴール ターゲット番号	KPI	
1.2 4.7 5.b, 5.c, 6.b 11.2 11.3, 11.6, 11.7 12.8 **16.7** **17.16** **17.17**	指標：地域懇談会の実施区域	
	（2015 年度） 8 区域	2020 年度（暫定） 8 区域
	指標：地域課題の解決に向けた市民主体の取組数	
	（2015 年度） 8 事業	2020年度（暫定） 12事業
	指標：リビングラボへの市民、企業等の参加者数	
	（2018 年度） 70 人（延べ人数）	（2030 年度） 1850 人（延べ人数）

■地域人材力で暮らしの課題を住民自ら解決できる基盤の整う都市

【主体的参画】【交流による活躍の場の拡大】【イノベーション＆QOL】

住民、企業、行政が生活・環境課題について対話する日野リビングラボが日常的に開催されることによって、市民が地域の課題解決のプロセスに参加する機会を得る（T16.7, 17.16,17.17）だけでなく、地域に多様なつながりが生まれていく。

生活に根付いた対話の場に多様な声を集めることは、地域の高齢者や貧困家庭、障がい者、十分な機会を得ていない女性など地域の中で取り残されうる人々の問題を提起し、地域、企業、行政の課題解決への参画の機会を広げることになる。（T1.2, 5.b, 5.c, 6.b）それが住民も事業者のシチズンシップを育み、持続可能な開発を促進するために必要な知識及び技能を習得できるプロセス（T4.7, 12.8）があることで、様々な社会問題に対応できるレジリエントなまちづくり（T6.b, 11.2, 11.3, 11.6, 11.7）の実現につながる。

（環境）

ゴール、ターゲット番号	KPI	
9.4 11.6 12.3 12.4 12.5	指標：プラスチック製容器包装の資源化量	
	現在（2016 年） 451t	2031 年 4100t
	指標：市民一人あたりの一日ごみ排出量	
	現在（2015 年度）： 654g	2020 年（暫定）： 600g

■<u>産業・地域・行政の連携により資源の有効活用と廃棄物削減を実現する循環型のまち</u>
【持続可能な環境の目標の共有】【持続可能な価値観の定着】

可燃系ごみ処理を行う新施設、プラスチック類再処理施設などの取組みを行政だけでなく、企業、地域とパートナーシップを組んで取り組むことで、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスを地域に根付かせる（T9.4）。ごみゼロに向けた動きを、市民、事業者の参画による意識改革のソーシャルキャンペーンを通して、市民、企業、行政が持続可能な生活環境創出にむけた目標、価値観を共有し、実行することで、郊外都市の中でも一人当たりの食品ロス、廃棄物などによる環境上の悪影響の行動の少ない地域を目指す。（T11.6, 12.3, 12.4, 12.5）

１．２　自治体SDGsの推進に資する取組

（１）自治体SDGsの推進に資する取組

※暫定 KPI については 2020 年度に見直し予定

（経済）

① 生活・環境課題産業化に向けた日野市型ローカルイノベーションによる産業立地の強化支援

ゴール、ターゲット番号	KPI	
3.8 8.2 8.4 9.4 9.5 11.1 11.2 11.3 11.6 17.16 17.17	指標：日野市立地企業（全産業分類）付加価値額　（RESAS）	
	2016 年 212,390 百万円	2021 年 233,052 百万円

本市の産業を支えてきた製造業では工場の撤退・移転が進む一方で、ヘルスケアや食の安全など社会ニーズの中に新たな産業の成長の方向性を見出すため、研究開発施設などへの設備投資が活発になっており、これらの研究活動においては、社会ニーズを現場に入って探求し、地域と企業が共に事業開発を進める体制が求められている。

そこで、研究・開発に向けた活動や就業環境の向上に向け、リビングラボ等、社会ニーズの変化等を把握し、社会実証に向けた活動を支援することで、日野の研究開発特性の強化を図ると同時に、地域の社会・環境の課題を解決し、市民のQOLの向上にも寄与するような、持続できる産業の環境を創出するとともに、既存の産業や高度な技術の集積を生かし、都市型の産業が住宅と共存し、その立地メリットを享受できる地域を目指す

（具体的な取組）

・日野版リビングラボの展開　**【図 3－1】参照**

・産学官民連携による社会実証の推進　（医療・介護、モビリティ、環境技術など）

・研究開発に関する投資促進

【図 1. 2-1】　日野市におけるリビングラボの展開

シェアリングエコノミーリビングラボ

モビリティリビングラボ

シェアリングエコノミーリビングラボ

地域における多世代のつながり、互助をテーマとしたリビングラボを連続して開催子育て世代からシニアまで多世代の市民や企業の方（サービス開発者）の継続的な対話により、ニーズを深堀りし、イメージを構築。提案した内容が総務省の「シェアリングエコノミー活用推進事業(2019 年度)」として採択され、KDDI と共にサービスの実証事業に取り組んでいる。

モビリティリビングラボ

“未来のまちの「移動」について、触れて、学んで、考える”をテーマに日野自動車ほかモビリティに関係する企業と一緒にイベント形式で開催。70 名以上の市民や地域団体が参加し、日常の移動の困りごとや不安、モビリティに対する期待などを話し合った。人だけでなくモノの移動も含め、交通不便地域や高齢化地域等において、官民連携で課題解決に向けた実証を目指す。

②諸力融合による価値共創の枠組み構築

ゴール、ターゲット番号	KPI	
8.2 8.4 9.4 9.5 17.13 17.17	指標：産学官金連携を開始した企業・大学数	
	2019 年 14 団体	2021 年 25団体

社会・地域の構造変化に伴い生じている様々な地域課題を解決するためには、これらの企業や大学、行政等が相互に有機的なネットワークを構築する必要がある。 そこで、大学や企業との積極的な連携の枠組みをつくり、大学や企業が地域と地域課題、社会課題や環境問題の解決や地域の活性化において連携を図るとともに、ベンチャーや企業のイノベーション活動など新しいビジネスモデル創造に取り組む機会とその仕組みをつくる。

（具体的な取組）

・産学官金のネットワークの場づくり **【図 3－2】参照**

・産学官民連携による社会実証の推進（医療・介護、モビリティ、環境技術など）

・価値共創ポータル（官民連携窓口）を通じた官民連携の推進

【図 1.2-2】 産学官金のネットワークの場づくり

SDGs 推進拠点　産業連携センターPlanT で実施した産学官金ネットワークイベント

（2018 年 5 月）

（社会）

③人生 100 年時代の生涯活躍のまちづくり

ゴール、ターゲット番号	KPI	
8.1 8.5 8.8 10.2 10.3	指標:労働力人口における 65 歳以上人口の割合	
	2015 年 10.6%	2021 年 12%

本市には、多様な経験・知見を活用して地域への貢献や創業・起業を希望する高齢者も多く、地域や社会に経験・知見を還元することで、地域とのつながり、生きがいを持って活躍できる社会環境が求められている。

そこで、就業や社会参加の希望を実現できよう、地域の事業者におけるニーズと労働意欲とのマッチングを推進することで、高齢者の社会活動・就業を支援し、貴重な社会資源である高齢者の豊かな経験や知見の活用を推進する。

（具体的な取組）

◆地域内居住循環型生涯活躍のまち （パッケージ施策）

◆人生100年時代のライフイノベーション推進事業 （パッケージ施策）

・官民連携による食とセルフマネジメントをテーマとした場づくり

・シニア層の就業機会の創出と支援

・シニア創業の推進

・地域での活動の場づくり（タウンマネジメント、ライフマネジメントの取組み）

様々な“場”づくりによる多世代の参画と交流 **【図 3－3 参照】**

【図 1.2-3】 地域における様々な多世代の活動の場づくり

中学校区毎に定期的に実施している地域懇談会 （上右）

空き家を活用した地域の交流の場（平山ふれあいサロン ソレイユ）（下段）

④地域人材力の育成・強化（地域・世代・活動組織）

ゴール、ターゲット番号	KPI	
9.1 9.4 11.1 11.2 11.6 17.17	指標：地域懇談会参加団体数	
	2015 年 32 団体 （各中学校区平均）	2021 年 40 団体 （各中学校区平均）
	指標：日野市民活動団体連絡会加盟団体数	
	2015 年 38 団	2021 年 48 団体

地域特有の課題を解決し、住民の生活の質を高めるためには、地域内・地域間でのコミュニケーションの密度・頻度を高め、地域の住民や多様な活動団体、世代が交流することにより、相互の信頼関係や互助の仕組みをつくる事が必要である。このような目標を地域で共有し、必要な地域サービスを補完しあう社会関係資本（ソーシャルキャピタル）の力を高めていく。

（具体的な取組）

・地域懇談会の開催とアクションプランの創出

・地域の交流サロンの開設

・日野版リビングラボの展開 （再掲）

⑤ SDGs モデレーターの育成

ゴール、ターゲット番号	KPI	
4.1 4.3 4.7 17.17	指標:学ぶ力向上推進計画の実践校	
	2015 年 25校	2021 年 25校
	SDGs 探究学習「日野の未来をつくる研究プロジェクト」参加人数	
	2015 年 0人	2021 年 50人

産業、社会、環境が相互に関係し合う複雑な社会課題に取り組み、2030 年のあるべき社会を実現するには、次世代の社会の担い手が地域で学ぶ機会を得ながら、自ら対話や実践により体感することが不可欠となる。地域の小中学校や大学との連携に加え、高校とも連携し、また企業や大学、多様な地域人材をメンターとしながら SDGs を推進する人材を地域で育成する。

（具体的な取組）

・地域の高校との連携による SDGs の推進・実践に係る人材の育成

・産学官連携による SDGs 研修の実施

【図 3－4】 参照

【図 1.2-4】

SDGs 探究学習 「日野の未来をつくる研究プロジェクト」「SDGs ビジネスセミナー」

2019 年から市が主催する SDGs セミナーに参加した地域の都立高校の先生からの提案が発端となり、SDGs をテーマとした地域探究学習「日野の未来をつくる研究」プロジェクトが始まった。今後、市内の他の高校にも呼びかけ、地域の SDGs 人材育成プログラムとして継続していく。

※「日野の未来をつくる研究プロジェクト」 SDGs における STEAM 教育の実践

現実を客観的に理解し、批判的に考えることで現実とありたい姿のギャップを自ら発見しようとする取組を進めている。そのため、問題解決力を高めるため、社会と自分自身を学び続けるための「窓」として SDGs を活用している。

⑥生活を取り巻く環境の変化に対応し、将来を見据えたコンパクトなまちづくり

ゴール、ターゲット番号	KPI	
9.1 9.4 11.1 11.2 11.6	指標：駅周辺居住人口	
	2015 年 83,649 人	2021 年 85,028 人
	指標：駅周辺商業施設・医療施設の数	
	2016 年 商業施設：51 施設 医療施設：80 施設	2021 年 商業施設：51 施設 医療施設：80 施設

今後の少子高齢化・人口減少を見据え、地域の特性を活かした居住地の価値向上と自然と調和し多様性を持った循環型の持続可能なまちづくりを進める必要がある。

このため、日常生活に必要な都市機能の適正配置の誘導と合わせ、公共交通ネットワーク体系の整備により、多くの市民がその都市サービスを享受できる集約型の都市構造を形成し、サービス水準の向上による生活の質の向上と持続可能なまちづくりを両面から進める。

（具体的な取組）

- コンパクトシティ施策の推進
  - ・交通ネットワークの拡充、効率化、　・空き家等ストック活用の推進
  - ・拠点地区における生活機能の拡充　誘導　　・まちなか居住の推進

持続可能な拠点形成に向けた多様な都市機能の誘導・再編（多摩平の森地区）

【図 1.2-5】コンパクトなまちづくりの実現に向けた団地再生の事例（UR賃貸住宅多摩平の森）

「団地」という単一的な用途から、様々な都市機能を誘導し“住み続けられるまち”へ

URの団地「多摩平の森」は住民・日野市・URの3者が20年、130回以上の話合いによりまちづくりを進めている。

「まちの魅力を次世代に引き継ぐコンパクトなまちづくり」を目標に掲げ、対話を通じた計画策定後、開発の段階においても、当該地区のまちづくりに関わる様々な事業者とパートナーシップの輪を広げながら持続可能な地域づくりの目標を共有し、その実現に取り組んでいる。**【図 1.2-6】参照**

多世代が交流するまちづくり （多摩平の森　さくらまつり）

（環境）

⑦郊外型資源循環都市づくり

ゴール、ターゲット番号	KPI	
12.4 12.5 12.8	指標：全てのプラスチック製品の資源化量	
	2015年 451t	2021年 3,650t
13.2 14.1 17.17	指標：市民1人あたりの1日ごみ排出量	
	2015年 654g	2021年 590g
	指標：資源化率の向上	
	2015年 35.7%	2021年 42.0%以上

地球環境は、化石燃料の消費によるCO_2の増加の影響で、産業革命以降0.8℃上昇しており、今世紀末には2℃を超えると言われている。海面上昇による沿岸部の水没、温度上昇等による農産物、海産物の収穫量減少、また近年ではマイクロプラスチックによる深刻な海洋汚染が問題となり、人類の生活基盤全体に重大な影響を及ぼす事が予想される。行政、市民や事業者等、全てのセクターが課題と目標を共有し、ごみを最大限に資源として活用する事とあわせ、焼却量の削減と廃棄物をゼロにする社会の実現に取り組む

（具体的な取組）

・ごみ処理の広域化による処理の高度化、効率化、環境負荷の低減

・プラスチック資源化施設の整備（2020 年 1 月稼働）

・資源化の啓発活動の推進

・民間事業者（スーパー、素材メーカー）との協力によるプラスチックごみの削減

【図 1.2-7】

ひの・まちの生ごみを考える会　による環境啓発 「一般家庭生ごみ循環モデル事業」

市民活動団体が主導、市が支援する形で、2004 年から一般家庭生ごみ循環モデル事業を継続的に実施、約 200 世帯の生ごみを、障害を持つ方と共に回収、農地でのたい肥化と野菜や花等の育成を行っています。

「ふだん着で CO_2 を減らそう宣言」

日野市の「ふだん着で CO_2 を減らそう宣言」は平成 20 年度から取り組んでおり、市民一人ひとり、市内の事業者が、毎日の暮らしの中で“自分ごと”として CO_2削減に取り組むアクションを宣言してもらう取組みで、10年以上継続しています。

【図 1.2-8】

個人個人の取組みの事例

ダンボールコンポストの普及啓発

容器包装お返し大作戦

（２）情報発信

（域内向け）

・2018 年度から SDGs 普及のための職員・市民向けセミナー、事業者・創業者向けのセミナーを開始しており、企業や地域活動団体を中心にその関心や認知度は急速に高まってきているものの、まだ限定的な広がりである。特に一般の市民の方々の認知が低いと思われる要因としては、SDGs の目標や指標と、個々人の日常の生活とのつながりが見えにくく、企業や行政の特定部門が取り組むものとして捉えられている傾向があるように思われる。 セミナー等による継続的な普及啓発の取り組みに加えて、具体的なテーマを通じて SDGs の“自分ごと化”を図る。

具体的な情報発信手法

１．基本計画・基本方針及び総合戦略の改定と合わせた地域独自指標（ローカライズ指標）の設定

SDGs に定められた 169 のターゲットと 232 の指標はグローバルな基準に基づき設定されたものであり、地域や市民視点で捉えることが難しいターゲットの設定もある。地域が SDGs に“自分ごと”として取り組むためには、既存のターゲット、指標に加え、地域の課題視点や資源特性から捉えた独自の指標も必要と考える。

この点については、地方創生 SDGs 官民連携プラットフォームの分科会のテーマとなっており、GISを活用した地域課題の可視化とあわせ、市民レベルでの理解、取り組みを促進する独自の指標検討を行い、また既存のターゲットとの関係を明らかにすることにより、地域レベルでの SDGs と地域の促進を図る

２．プラスチックの資源化、ごみ削減等の具体的なテーマから展開する資源循環型地域づくりモデルの啓発拠点の整備と SDGs 人材の育成

これまでのごみ削減は行政からの依頼が中心であった。しかし、本市のプラスチック類資源化施設の整備に併せて資源循環型地域づくりの啓発拠点を整備する。また、住民、事業者の中から、ゴミ問題や資源有効活用をローカルとグローバル（SDGs）の両方の視点から理解し、情報発信や対話を担える人材を育成する。

3. 産業連携センターPlanTにおける情報発信と産学官民 SDGs 研修・講座の実施 （企業、大学、NPO等との連携）

地域には先駆的に SDGs や関連する活動に取り組む企業や大学、市民団体などがあり、日野市はこれらの団体と連携をしている。

また、内閣府の「地方創生 SDGs 官民連携プラットフォーム」の活動を通じて地域外の組織・団体とも普及に関する連携への協力関係にあり、これらの団体との連携・協力により、地域全体の SDGs の理解を深める。

【図 1.2-9】　産業連携センター　PlanT で開催した SDGs ビジネスセミナー

4. その他、各種イベントにおける官民連携での啓発

また、市の各種事業において、市の取組みと SDGs の結びつきをPRする機会を広げていく。

- ・プラスチックごみの資源化啓発（説明会など）
- ・地域懇談会　（8 中学校区×2 回／年）
- ・環境関連イベント　（環境フェア、浅川あゆ祭り）
- ・健康関連のイベント　（ピンクリボン啓発）
- ・産学金交流会など

【図 1.2-10】 環境や健康などをテーマとしたイベントにおける SDGs の啓発

日野市環境フェア

官民連携によるピンクリボンイベント

（域外向け（国内））

これまで本市では、リビングラボ、SDGs に積極的に取り組む都市や事業者との連携に力を入れてきている。そこで、連携団体との協働を通して、日野の取組みを積極的に地域外にも情報発信していく。

＜協働例＞

・（一財）高齢社会共創センターが主催する「リビングラボ研究交流会」におけるリビングラボの取組等の共有

・（一財）SDGs 市民社会ネットワークとの連携、情報発信
ART×SDGs の取組を中心

・（一財）アーバニストとの連携
2108 年に京橋に開設されたシティラボ東京（東京建物（株））と連携し、SDGs の普及啓発における連携、GIS を活用した都市課題の可視化、指標設定等についての取組等について共有する。

（３）普及展開策

１．リビングラボの取り組みを通じた社会課題解決に向けた共創の普及

地域づくりに企業の力を活かすために「リビングラボ」に取り組む・取り組み意向のある自治体は増えている。しかし、多くの自治体がパートナーシップの進め方、対話や検証のアウトプットの打ち出し方に難しさを感じている。

日野市において、生活・環境課題産業化という成果志向のリビングラボを実践し、得られた知見は、リビングラボに取り組む都市郊外の他地域に広げていく。

２．SDGs×ART

SDGs ストーリーブック（SDGs をテーマとした普及啓発資料）の作成

本市で作成する SDGs ストーリーブックを、他地域の学校、地域活動で活用してもらう取り組みを推進する。

※　・地方創生 SDGs 官民連携プラットフォーム
「SDGs 学びのツール開発と学びのコミュニティづくり分科会」
へ参画しており連携を検討する。　連携企業（株）ビジネスコンサルタント

・　（一財）SDGs 市民社会ネットワーク（SDGs ｼﾞｬﾊﾟﾝ）との連携
同組織で「SDGs 普及におけるアーティストとの連携」を検討

【図 1.2-11】 アートイベント等を通じた子ども、親の世代への SDGs への関心喚起

アートディレクション
蟹江　杏　氏
（日野市出身の版画家）

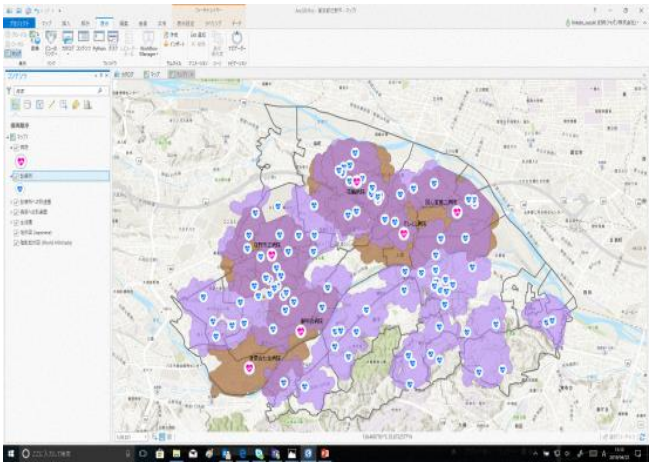
3. 官民連携による SDGs 地域課題可視化ツールの開発、活用
ツールを活用した対話手法等についての横展開

※　・地方創生 SDGs

※　官民連携プラットフォーム

「日本版 SDGs の指標ならびにGISを活用した可視化検討」分科会へ参加しており、日野市のデータをモデルとして検討を進めている。

連携企業　（株）ESRIｼﾞｬﾊﾟﾝ、国際航業（株）



【図 1.2-12】 （ＥＸ）GIS を活用した病院からの到達圏の分析、可視化の事例

企業のネットワークを活用した取組みの他地域展開

日野市に拠点を置く企業には、全国的に展開する企業も多い。

これらの企業とも SDGs のゴールを共有、連携関係をさらに深めるとともに、本市で取り組んだ生活・環境課題産業化の経験を、参加企業が他地域でも実践することで、事業成果を全国的に展開していく。

１．３ 推進体制

（１）各種計画への反映

【基本構想・基本計画】（2020 年度改訂予定）

日野市の最上位計画である基本構想・基本計画（2020 プラン後期基本計画）は 2016 年に策定し、「ともに創ろう心つながる夢のまち　日野」を将来都市像として、日野市のまちのアイデンティティである「水」と「緑」を次世代に承継する都市を目指している。

2020 年には 2030 年までの目標を定めた改訂を予定しており、SDGs の 17 のゴールの実現に向けた目標設定とバックキャスティングの思考による政策体系への転換と施策マネジメントを推進する。

また、SDGs の 169 のターゲット、244 指標に加え、独自のローカル指標設定を検討する。

【日野市　まち・ひと・しごと創生総合戦略】（2020 年度改訂予定）

平成 27 年度に策定した日野市まち・ひと・しごと創生総合戦略については、基本構想基本計画と時期を合わせた改訂を検討しており、当該戦略に定める将来都市像及び推進施策は、本 SDGs 未来都市計画の趣旨と整合するものである。基本構想・基本計画の改訂に合わせ、これと一体的な改定を行い、SDGs 未来都市計画に基づくモデル事業のマネジメントを一体的に行って行く。

【第 3 次日野市環境基本計画】（2020 年度改定予定）

現行の第 2 次日野市環境基本計画は 2011 年に改訂され、計画期間が 10 年であるため、2020 年に改訂を予定している。

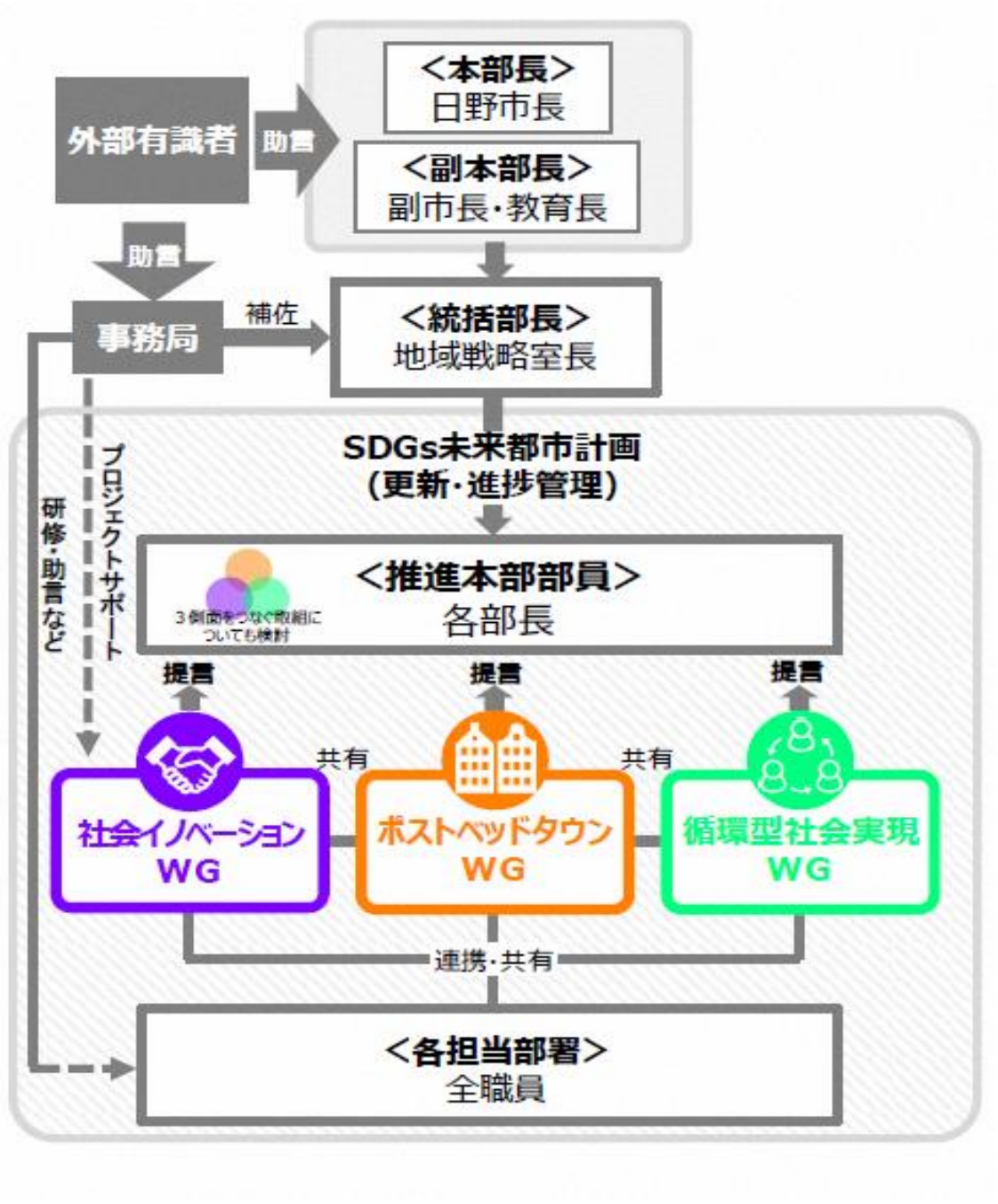
上記の基本構想・基本計画、日野市版まち・ひと・しごと創生総合戦略とも十分な整合を図り、環境視点から SDGs の推進に資する計画として改訂する。

上記以外の各分野の計画においても、その改訂のタイミングに合わせ、SDGs の理念、取り組み視点など必要な要素を反映し、改訂を行う。

（２）行政体内部の執行体制

SDGs の推進にはトップの強い意志と、現場レベルの理解、目標共有の両面が必要になるため、トップダウン・ボトムアップの両面から推進する組織体制を構築し、また組織外部の人材も交えながら客観性の担保と、外部人材や組織とのパートナーシップにより推進する執行体制を構築する。

【図 1.3-1】 日野市の執行体制図



（３）ステークホルダーとの連携

１. 域内外の主体

日野市では 2014 年から全ての政策に共通する理念として「諸力融合」を掲げており様々な地域内外の企業、大学など様々なステークホルダーとの連携を進めている。

また、2015 年には官民連携の相談窓口「価値共創ポータル」を常設し、社会課題、地域課題の解決に向けた民間企業等からの提案を受け、様々な団体と対話による共創関係を構築している。

企業、NPOとの連携 （協定締結、連携プロジェクト企業）

日野自動車、コニカミノルタ、GEヘルスケア・ジャパン、国際航業、KDDI、ヘルシーフード、ﾌｰｼﾞｬｰｽHD、富士電機、UR都市再生機構、石川酒造、大塚製薬、ハウス食品グループ本社、あいおいニッセイ同和損保、イオン、エンパブリック、（一社）アーバニスト、（社）ｾｰﾌﾃｨﾈｯﾄﾘﾝｹｰｼﾞ、NPO法人 3.11 こども文庫、（一社）SDGs 市民社会ネットワーク

教育機関との連携

首都大学東京、実践女子大学、明星大学、東京薬科大学、多摩大学

HINO Action For SDGs 産学官民連携プラットフォーム（仮）

平成 25 年度から継続的に開催している地域の様々なステークホルダーが集まり、高齢化や健康、医療等の社会課題を共有する場“Healthcae＆Wellness 交流会”を再編し、SDGs の実践に向けた 地域プラットフォームとして展開する。

【図 1.3-2】

「ヘルスケアウェルネス交流会」、「生活課題産業化協議会」共通で
リビングラボのスタートアップシンポジウムを開催（2018 年 5 月）
内外の企業、大学、行政、金融機関、地域団体等約 100 名が参加

SDGs に取り組む共創環境

【図 1.3-3】　市民や企業等との連携により SDGs 推進を図る日野市の拠点施設

2. 国内の自治体

①　ごみ広域化「浅川清流環境組合」（日野市、国分寺市、小金井市）

浅川清流環境組合は、日野市、国分寺市、小金井市の 3 市でごみ処理施設の設置及び運営を共同して行う事を目的として設立した一部事務組組合。環境面に最大限に配慮した安全で安心な可燃ごみ処理施設を 2021 年度に本格稼働予定。

ごみ処理の広域化により、「環境負荷の低減」、「エネルギーの有効活用」、「コストの削減」が実現する。

① リビングラボに取り組む自治体（SDGs 未来都市）との連携

鎌倉市 （政策創造課）

国内で先駆的にビングラボに取り組む鎌倉市と、（一社）高齢社会共創センターが主催するリビングラボネットワーク会議を通じて連携。行政職員間の情報共有のほか、環境が類似する地域の住民同士の交流、取組等の視察学習等を行っており、日野市が主催したリビングラボシンポジウムにおいても鎌倉市リビングラボ実施主体から取組事例等を紹介。

横浜市 （共創推進室）

横浜市では郊外都市の課題認識から早期に民間企業等との共創、リビングラボに取り組んでおり、連携の事例やノウハウ等についての知見を共有して頂いている。

また、民間企業が主体となるリビングラボも活発であり、これらの事業者ともその取組について情報共有、連携を図っている。

３. 海外の主体

オリンピックホストタウンの相手国（ウクライナ）との連係

本市は東京オリンピックにおいて、ウクライナの空手チームのホストタウンとなっており、2019 年から交流事業を進めている。世界共通の目標であるSDGsの達成に向けた日野市の取組みを、交流事業を通じて発信し、国際的な連携を検討していく。

姉妹都市（アメリカ、レッドランズ市）との連係

姉妹都市である米国、カリフォルニア州レッドランズ市には、世界的なシェアを占める地図情報システム（GIS）を提供する ESRI 社の本社が所在している。

日野市では、ESRI 社の日本法人である ESRI ｼﾞｬﾊﾟﾝ、国際航業株式会社と、“SDGs 官民連携ネットワーク”の分科会「日本版 SDGs の指標並びに GIS を活用した可視化検討分科会」で連携しており、日野市の GIS データをベースに共同検討を進めている。

１．４ 地方創生・地域活性化への貢献

SDGs 未来都市で実現する地域課題の解決

１） 対話を重視したまちづくりの推進　～住民、企業、行政の連携の基盤づくり

今日の社会課題は複雑化し、またその変化のスピードも非常に早くなっている。
日野市の SDGs 未来都市計画は産業、社会、経済それぞれの分野共通に「対話」を軸にしており、企業にとっては個人を中心として取り巻く社会とその課題を踏まえる視点（Human Centered Design）に立つことにより、その課題を俯瞰し、また真因を深堀りできること、個人にとっては対話を通じて自らの課題を客観視すること、これまで知りえなかった手法と出会う事、また自らの課題解決に能動的に取り組むことができるようなる意識の醸成が図られる、その環境の醸成を目指すもので、日野市まち・ひと・しごと創生総合戦略ではその将来像を「生活価値共創都市」として表現している。

２）生活課題産業化　～研究開発型、イノベーション主導型の地域産業

近年、人口減少や高齢化等の社会課題を克服するイノベーションの考え方として、Society5.0 が注目されているが、これは単に AI やＩｏＴの活用に留まるものではなく、データを高度利用するサイバー空間とフィジカル（現実）の融合と言われている。この Society5.0 の実現に必要となる環境が、現実である社会そのものであり、多くの研究開発型企業が集積し社会課題の現場との対話関係が構築できる郊外住宅地のエリアは、当にこの Society5.0 を実践し、SDGs のゴールを達成できる地域資源が整っている。一方で高度経済成長時には、「職」と「住」（産業と社会）の分離の象徴とされたのが、郊外のエリア“ベッドタウン”であった。
既に人口減少の成熟化社会に直面する現在において、リビングラボ等の取組みを通じて、住まいと職の関係を再結合（イノベーション）する事を目的としたのが、市がまち・ひと・しごと創生のテーマとしている新たなベッドタウンのイメージ「ポストベッドタウン」であり、生活者の視点から新たな産業と居住価値を創出する地域を目指すものとして、SDGs 未来都市の計画と整合するものである。

３）郊外型資源循環型都市の創造に向けた取組

地方創生の取組みの中では、産業と人口減少への対応が主眼となっており、環境分野との関係性が十分に反映されていなかったところである。「経済」「社会」「環境」が不可分の関係である SDGs 未来都市計画では、このまち・ひと・しごと創生総合戦

略を補完する関係であり、2030 年、またその先に持続できる自然環境・居住環境は地域価値の向上や、活性化にもつながる取組みであることから、次期総合戦略にも反映、整合させていく。

日野市　ＳＤＧｓ未来都市計画

令和元年７月　第一版 策定